

〈1〉 3期目の習近平政権における「異例」の事態をどう見るか

—相互作用する中国の内政と外交—

京都先端科学大学 准教授 土屋 貴裕

はじめに：「異例」の事態が続く3期目の習近平政権

2022年10月の中国共産党全国大会と2023年3月の全国人民代表大会を経て「異例」の3期目に突入した習近平政権が本格的に始動した。新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）がほぼ終息し、政治・経済上の混乱が収束したように見える一方で、3期目の船出は順風満帆とはいかず、多くの面で「異例」の事態が相次いでおり、依然として混乱、混沌としているようにも見える。

たとえば、通常は党大会の翌年秋に開催され、経済政策の方針を決定する「三中全会」が開催されずに延期されていること、中国中央人民政府・國務院において外交と国防を司る秦剛外交部長および李尚福国防部長が共に更迭されたこと、さらには李強國務院総理が慣例となっていた全人代後の記者会見を見送ったことなどは「異例」の事態として報じられた。こうした「異例」の事態の数々をどのように解釈すべきであろうか。

本稿では、上記の経済、外交、政治上における3つの「異例」を読み解いていきたい。

1. 「異例」の「三中全会」延期と「中国経済光明論」提唱

(1) 中国経済をめぐる「悲観主義」への検閲と「中国経済光明論」の提唱

中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議（三中全会）は、5年に1度開かれる党大会の職権を代行する「中央委員会」が3回目を開く全体会議であり、通常は党大会の翌年秋から冬の時期に開催され、主に中長期的な経済政策の運営方針などを決定する重要な会議である。この「三中全会」が、2024年の春を過ぎても開催されず、7月開催と発表されたことは極めて「異例」であり、党内部で「異常事態」が生じているのではないかといった憶測を呼んでいる。

3期目の習近平政権における中長期的な経済政策の運営方針が定まらない中、2023年12月12日、香港の英字紙「サウスチャイナモーニングポスト」（South China Morning Post）は中国のインターネット検閲を監督する当局が新たな取り締まり対象を発表し、その中に「悲観主義を助長する者」が追加されたと報じた¹。

これは、同日に公表された、中央インターネット

¹ Fred He, China's online censors target short videos, artificial intelligence and 'pessimism' in latest crackdown, South China Morning Post (WEB), December 12, 2023.

<<https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3244838/chinas-online-censors-target-short-videos-artificial-intelligence-and-pessimism-latest-crackdown>>

安全・情報化委員会および国家インターネット情報辦公室による「悪質なショートビデオ情報コンテンツ指導問題の明確化と是正」に関する特別措置を実施することの通知を指している²。この通知文書では、「誤った価値志向を広めること:誤った事業観を流布し、手段を選ばないことや消極的な厭世を鼓吹し、富を誇示し金を拝み、享樂を享受するなどの誤った価値観を流布すること」を含む様々なショートビデオを取り締まることが示された。

また、12月14日には、国家安全部がWeChatの公式アカウントで「国家安全保障機関は断固として強力な経済安全保障の壁を構築する」と題する記事を公表し、「中国経済を貶めるさまざまな常套句が後を絶たない。その本質は『中国衰退』という虚偽の言説を作り上げ、中国の特色ある社会主義体制を攻撃し続けることにある」と指摘し、中国経済についての批判的な論評なども違法行為として処罰する可能性を示唆した³。

さらに、12月18日には、中央インターネット安全・情報化委員会および国家インターネット情報辦公室は、政府がアプリのダウンロードを強制することや、過剰な記録をしたり、フォロー、いいね、転送、コメント機能の乱用することなどを防止すること、政府のモバイルインターネットアプリケーションの管理を標準化することなど、政府の公的アカウントについても「形式主義」を改め、利用管理を強化するよう意見文書を公表した⁴。

一方、12月11日から12日にかけて開かれた翌年2024年の経済政策の方針を決定する中央経済工作会议では、習近平総書記が「経済の宣伝、世論の誘導を強化し、『中国経済光明論』を響き渡らせる」と発言した。翌13日には、国家統計局が「中央経済工

作会議の精神を伝達・学習する会議」を開催し、康義局長が「全局員が思想・行動の両面において習近平総書記と党中央との高度なる一致を保たなければならない」と強調し、「数字の公布と解釈を良くし、社会の予測と期待を正しく導く」とした⁵。

これに関連して、12月15日、劉愛華・国家統計局報道官兼チーフエコノミスト兼国家経済総合統計局長は、國務院新聞弁公室が主催した11月の国民経済実績に関する記者会見において、都市の若年層の失業率公表を停止していることに関し、「若年者失業率の測定方法と制度の改善については、国家統計局が現在、若年層の失業率の測定方法と制度の改善を進めており、関連統計作業がさらに改善された後、関連状況が近々発表される予定である」と述べた⁶。

これら一連の「異例」の動きから、中国経済をめぐる「悲観主義」への検閲が強化され、「中国経済光明論」の下で、不都合な統計がますます歪められて公表されたり、非公表とされたりするのではないかと見られている。さらに、「中国経済光明論」の提唱という「異例」さから、習近平こそが2024年以降の経済運営に自信を失っているのではないかとの見方もある⁷。

(2) 習近平の統治哲学と経済に対する楽観論

しかし、こうした中国経済をめぐる「悲観主義」への検閲と「中国経済光明論」の提唱は、「党の理論や路線、方針、政策に背く意見を撒き散らすようなことは決して許さない」、「様々な非合法の組織や活動に参加することは決して許さないし、政治的なデマをでっち上げたり、広めたり、党と国家のイメージを貶めるような言論は決して許さない」とする習近平の統治哲学に由来するところが大きく、必ずし

² 「關於開展“清明・整治短視頻信息內容導向不良問題”專項行動的通知」中国網信網、2023年12月12日。<http://www.cac.gov.cn/2023-12/12/c_1704042778297969.htm>

³ 「唱衰中国経済的網紅、博主將被中共釘上“危害国家安全”的罪名」美国之音、2023年12月16日。<<https://www.voachinese.com/a/china-s-ministry-of-state-security-says-badmouthing-china-s-economy-endangers-national-security-20231215/7399543.html>>

⁴ 「關於防治“指尖上的形式主義”的若干意見」中国網信網、2023年12月18日。<http://www.cac.gov.cn/2023-12/18/c_1704564095028266.htm>

⁵ 「国家統計局党組傳達學習中央經濟工作会议精神 強調切實把思想和行動统一到党中央决策部署上来 為做好明年經濟工作、推動高質量發展 提供優質高效統計服務」国家統計局、2023年12月13日。<https://www.stats.gov.cn/xw/tjxw/tjdt/202312/t20231213_1945516.html>

⁶ なお、こうした問題を効果的に解決するには1、2年かかることが示されている。「国家統計局:目前正在对青年失業率相關方法制度進行完善」中国新聞網、2023年12月15日。<<https://www.chinanews.com.cn/cj/shipin/cns-d/2023/12-15/news977897.shtml>>

⁷ 石平「習近平政權の経済危機対策の柱は『中国経済の未来は明るい』キャンペーンだ!〜数字は捏造、懐疑的言論には秘密警察の取り締まり」現代ビジネス、2023年12月22日。<<https://gendai.media/articles/-/120986>>

も「異例」とは言えない⁸。

すなわち、習近平は、中国経済の先行きが実際に悲観的か否かにかかわらず、悲観的な見方を「党と国家のイメージを貶めるような言論」であると見なしており、「世界中で中国衰退を主張する世論をしきりに耳にし、さまざまな『中国崩壊論』が絶えたことはない」、「ところが中国は崩壊しなかったのみならず、逆に総合的な国力が日増しに高まり人民の生活レベルは上昇を続けた」と長期的には楽観的な視座を持っていると見るべきであろう⁹。

実際、習近平の経済に対する楽観論、光明論は、中国経済にとどまらず、これまでに、アジア太平洋の経済に対しても同様の見方を示してきた。たとえば、就任間もない2013年10月7日にインドネシア・バリ島で開催されたAPECビジネスリーダーサミット開会式、および翌2014年11月9日に中国で開催されたAPECビジネスリーダーサミット開会式で、習近平は「アジア太平洋の未来の見通しは明るい」と繰り返し述べた¹⁰。

これに対して、劉建超・駐インドネシア中国大使は、「人々に自信と力を与えた」と評した¹¹。習近平の「経済光明論」は、こうしたポジティブなメッセージ性を含む政治的なものである。こうした政治的なメッセージが経済の好循環を生み出すとする考えが、習近平の「中国経済光明論」を形成し、今回の統制強化につながったものと見られる。

むしろ、コロナ下の昨年を振り返ってみると、習近平は当時も「中国経済光明論」を提唱する一方で、李克強國務院総理はむしろ悲観的な見方を示していた。たとえば、2022年5月26日、フランス公共放送であるラジオ・フランス・アンテルナショナル

(RFI) は、ゼロコロナ政策によって経済が停滞する中、5月25日付の「人民日報」紙が「中国の経済発展の見通しは間違いなく明るくなる：質の高い発展と高レベルの安全保障を促進する習近平総書記のリーダーシップの振り返り」と題する論考を掲載し、習近平が「中国経済光明論」を提唱したが、同日午後、李克強國務院総理が「国家経済安定化電話会議」を開催し、経済はさらに厳しくなり、経済安定化を図る必要があると主張したことで、指導層に相違や矛盾が顕著となっていると指摘した¹²。

このことから、「中国経済光明論」は、習近平の思想信条、統治哲学に由来するものであり、本当に先行きが明るいことを示すものではない。

(3) 中国のマクロ経済と情報統制の見通し

とはいえ中国は、依然としてマクロ経済に関する政策的余地を残している。12月8日に開かれた中央政治局会議および11日から12日にかけて開かれた中央経済工作会議では、「積極的な財政政策を適度に強化し、質の向上と効果の増大をはかる」とともに、「穏健な金融政策を柔軟かつ適度に、的確かつ有効に実施」していくことが確認された。

2023年、財政面では財政支出の総額はGDP比3.8%となっており、10月24日に開かれた全国人民代表大会常務委員会で1兆元の国債の追加発行を承認したことで、GDP比0.8%の追加支出となったものの、財政規律を意識してか、依然として小規模な景気刺激策の実施に留まっている。この国債追加発行により、2023年の年間GDP成長率は一般に前年比約5.2%~5.3%になると予測され、実際に2024年1月17日には中国国家統計局が5.2%になり、2023

⁸ 習近平「厳明政治紀律，自覚維護党的團結統一（2013年1月22日）」『十八大以来重要文獻選編（上）』（中央文獻出版社、2014年）、131-132頁。

⁹ 習近平「關於堅持和發展中国特色社会主義的幾箇問題」求是網、2019年3月31日。

<http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2019-03/31/c_1124302776.htm>

¹⁰ 「習近平出席亞太經合組織工商領導人峰会併發表重要講話」中華人民共和國外交部ホームページ、2013年10月8日、<https://www.mfa.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/ywzt_675099/2013nzt_675233/xjpzxfwydnxy_675251/zxxx_675253/201310/t20131008_9283197.shtml>、および「習近平在亞太經合組織工商領導人峰会開幕式上的演講（全文）」中華人民共和國外交部ホームページ、2014年11月9日。<<http://politics.people.com.cn/n/2014/1110/c1024-26000531.html>>

¹¹ 「劉建超：習近平主席演講唱響亞太經濟光明論 給人信心和力量」人民網、2013年10月8日。<<http://world.people.com.cn/n/2013/1008/c1002-23125024.html>>

¹² 「習近平描繪經濟更光明 李克強大談經濟不保 論者料習會微放經濟政策」RFI、2022年5月26日。<<https://www.rfi.fr/cn/%E4%B8%AD%E5%9B%BD/20220526-%E4%B9%A0%E8%BF%91%E5%B9%B3%E6%8F%8F%E7%BB%98%E7%BB%8F%E6%B5%8E%E6%9B%B4%E5%85%89%E6%98%8E-%E6%9D%8E%E5%85%8B%E5%BC%BA%E5%A4%A7%E8%B0%88%E7%BB%8F%E6%B5%8E%E4%B8%8D%E4%BF%9D-%E8%AE%BA%E8%80%85%E6%96%99%E4%B9%A0%E4%BC%9A%E5%BE%AE%E6%94%BE%E7%BB%8F%E6%B5%8E%E6%94%BF%E7%AD%96>>